

【間接経費の執行が考えられる用途（例示）】

以下はあくまで一例であり、これらに該当するものであっても理由・内容によっては執行が認められない場合があります。

漠然と「他の研究者と使用」のように記載されたものは、原則として執行が認められません。物品や図書を購入する場合は、品名・型番・書名・設置場所等の記載、見積書もしくはカタログ、購入予定物品の一覧等を添付してください。「学内の複数の研究者で共同使用する」として申請されるものについては、必ず具体的な共同使用者の氏名・研究費名、設置場所等を記載してください。

なお、当該の研究課題の遂行に必要な（直接経費で執行すべき）経費を間接経費により執行することはできませんのでご注意ください。

（１）物 品

※間接経費で購入する物品は、金額等にかかわらず全て大学の資産となり、本学から転出される際は大学へ返還いただくこととなりますので予めご了承のうえ申請してください（直接経費で購入した物品とは扱いが異なります）。

○研究環境を向上するための什器

（例年の執行例：ホワイトボード、作業台、書類整理棚、書庫、書架）

※大学の用度部門で通常購入している規格・価格に準じた什器に限ります。

※大学の資産として登録を行うため、中古品の購入はできません。

○研究遂行上必要な 5 万円を超える機器で、当該の研究課題の研究遂行以外の目的で学内の他の研究者と共用の部屋で共同使用するもの。

（例年の執行例：書籍スキャナ、大型プリンタ等）

※共同使用する設備を個人研究室に設置することはできません（共同研究室・研究所等に設置）。

※共同使用であっても、当該の研究課題の研究遂行のための機器を間接経費で購入することはできません（間接経費の目的外使用となります）。

科研費に限り、複数の研究課題の直接経費を合算して「共用設備」を購入することが可能となりました。本学では単価 20 万円以上の研究用機器備品を共用設備として購入することができます。

※文科省HP<http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1324803.htm>

ただし、共用設備は間接経費購入物品と同様に転出する際には原則として大学に返還いただきます。

※例え共同利用であってもカメラ類・PC・プリンタ等の機器のうち単価 5 万円未満のものについては、間接経費で支出せず、直接経費で購入したものを、必要に応じて研究者間で共同利用してください。

○研究室内の風邪・感染症の感染を防ぐための機器

（例年の執行例：換気用サーキュレーター、加湿器等）

○学内の複数の研究代表者で使用可能な図書・雑誌・専門誌等

(例年の執行例：研究センター・研究所・学科共同研究室で管理し、複数研究者が常時閲覧可能な専門雑誌の年間購読や研究関連分野の基礎的な書籍)

※共同使用する図書・雑誌を個人研究室に設置することはできません（共同研究室・研究所等に設置することが必要です）。

(2) 人件費・謝金

○事務作業（研究費執行に伴う証拠書類の整理、担当課への書類提出、その他研究に関する事務作業）のみを担当するアルバイトの雇用

学内の複数の研究者が共同で事務補助のみのアルバイトを雇用することも可能です。

※研究補助（研究課題に関わるデータ入力や資料整理等の研究遂行上必要な作業含む）のためのアルバイトは雇用することはできません。

※間接経費で雇用したアルバイトが研究補助を行うことは、間接経費の目的外（不正）使用となります。

○学内の複数の研究者で構成される研究グループ（当該の研究課題とは関連の無い研究をしている研究グループ）で行われる勉強会・講演会・シンポジウムあるいは学内の研究者を主たる参加者とする（当該の研究課題とは関連の無い）勉強会・講演会・シンポジウムの登壇者への講演謝金およびその開催経費（アルコール含む懇親会費等は除く）

※研究課題遂行に必要な（直接経費で執行すべき）経費は間接経費から執行できません。執行の際は、研究グループの組織概要や当該の研究課題に直接関連の無いこと、研究グループの研究活動であること、間接経費の趣旨に従い研究機関全体の機能向上に資すること等を書面により説明いただく場合もありますので、必ず事前にご相談ください。

(3) キャンセル料

○航空便の変更やキャンセルに伴う手数料（キャンセル料等）

直接経費では、自然災害や渡航先でのテロ発生などやむを得ない事情で変更やキャンセルを行わなければならない場合のみ、キャンセル料等を支出することが可能です。

間接経費では、直接経費では支出できない病気や当初予定されていなかった校務の発生、相手先都合による日程・行程の変更を理由として発生したキャンセル料等を支出することが可能です（自己都合により発生したキャンセル料等は自己負担となります）。

ただし、キャンセル発生時に、間接経費の使用可能額が残っていることが条件となりますので、海外研究の多い計画等の場合には、使用申請額を十分に検討してください。

(4) その他

○外部への業務委託に伴う契約書締結に係る収入印紙代

○研究成果に基づく特許の出願料および維持にかかる経費